

令和 6 年 6 月 16 日現在

機関番号：32102  
研究種目：若手研究  
研究期間：2020～2023  
課題番号：20K14034  
研究課題名（和文）高等教育機関におけるPBS・RTIモデルに基づく多層支援・指導モデルの実践的研究  
  
研究課題名（英文）A practical study of a multi-tier support and guidance model based on the PBS/RTI model in higher education institutions  
  
研究代表者  
真名瀬 陽平（MANASE, Youhei）  
  
流通経済大学・学部以外の部局・教育学習支援センター所員  
  
研究者番号：00846496  
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、日本の高等教育機関を対象に多様な学生の存在を踏まえたSWPBSやRTIモデルといった多層指導・支援モデルについて、実際の講義における実践的な検討を行い、有効性の検討を行った。本研究の結果、高等教育機関において、第1層支援・指導として、教育のユニバーサルデザインの導入やグループフィードバックなどを行い、それでも困難さのみられる学生を抽出し、個別に支援・指導することで、困難さの改善がみられた。以上の結果から、高等教育における多層指導・支援の有効性が一定程度示された。

#### 研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで、SWPBSやRTIモデルなどの多層指導・支援モデルは初等から中等教育において検討が進められており、高等教育における検討はされておらず、有効性は明らかになっていなかった。また、多様な学生を受け入れる高等教育において、学生全員に対してより有効な支援・指導を行い、それでも困難さを示す学生を抽出して個別的な介入を行うといった指導・支援方法の有効性を示すことができたことで、高等教育の発展につながる。

研究成果の概要（英文）：This study examined the effectiveness of multi-tier instruction and support models such as SWPBS and RTI models based on the presence of diverse students at Japanese higher education institutions. The study was conducted and analyzed through practice in lectures. The results of this study showed a certain degree of effectiveness of multi-tier instruction and support in higher education institutions.

研究分野：高等教育

キーワード：高等教育 多層指導・支援モデル ユニバーサルデザイン 初年次教育

## 1. 研究開始当初の背景

日本における大学への進学率は年々増加しており、研究開始当初(2020年度)に発表された学校基本調査では大学(学部)・短期大学(本科)の進学率が58.6%となり、過去最高の値を示した(文部科学省2020)。大学への進学率が50%を超えると大学が万人に進学の機会を提供するユニバーサル型の高等教育を提供する段階に移行するとの指摘(マーチン・トロウ,1976)を踏まえると、日本の大学は多様な学生を受け入れる段階になったと考えられる。

このような状況において、大学では多様な学生がディプロマ・ポリシーに記載された資質や能力を身に付けるため、学生の特性に応じた支援・指導を行うことが求められる。ただし、こうした支援・指導をはじめから個別に実施することはコストが莫大になり、実施が困難になる。そのため、集団に対してより適切な支援・指導を行う必要があり、その方法として School Wide Positive Behavioral Supports(以下、SWPBS)や教育的介入に対する反応(Response to Intervention:以下、RTI)といった多層支援・指導モデルが提案されている。

こうした多層支援・指導モデルは、小学校から高等学校まで様々な行動に焦点が当てられ、実践が進められている(神山,2017)。一方で、大学をはじめとする高等教育機関における実践は見当たらない。日本における特定の私立大学の教育学習支援を担う部署の取り組みを分析した真名瀬(2019)は、大学において集団に対する支援・指導そのものは行われているものの、それらの取り組みが独立していることや学生の反応に応じて集団から個別支援・指導に移行することに課題があることを示している。

そのため、日本の高等教育機関において多層支援・指導モデルがどのように適用されるのか、事例的に研究を行うことで、高等教育における多層支援・指導モデルの有効性が明らかになると考えた。

## 2. 研究の目的

高等教育機関における学力・サバイバルスキルに焦点を当て、多層支援・指導モデルの有効性を明らかにすることを最終的な目的とした。第一には、高等教育機関の講義における障害学生への配慮状況について調査を行い、課題を検証した(研究 )。第二に、高等教育機関における授業における出席・成績に焦点を当て、RTIモデルを援用した多層指導の有効性を検討した(研究 )。最後に、高等教育機関の初年次教育において、「課題を提出する」という行動に焦点を当て、多層指導・支援モデルの検討を行った(研究 )。

## 3. 研究の方法

### (1) 研究

研究 では、障害のある学生への授業に関する合理的配慮の状況を把握することを目的とし、大学案内2024 障害者版(全国障害学生支援センター,2023)を用いて国公立大学の授業全体の配慮方針・一般講義における配慮・定期試験における配慮に関する各大学の回答を分析した。

### (2) 研究

研究 -1 では、新型コロナ禍の影響で全面オンライン・オンデマンドによる実施となった講義において、RTIモデルを援用した多層指導モデルの検討を行った。対象とした講義は、履修者が110名程度で2年生以上の学生を対象としたものであった。第1層支援・指導として、全受講生を対象とした実践をベースライン(BL)として行った。この際には、学びのユニバーサルデザイン(UDL)の「知覚するための多様なオプションを提供する」と「言語、数式、記号のためのオプションを提供する」を踏まえ、様々な方式での講義情報の共有や講義資料への配慮を行った。そのうえで、出席状況や課題提出状況、課題の成績の結果から、このままでは単位取得が困難であると想定される学生を抽出した。抽出された学生を対象に、第2層支援・指導を行った。具体的には、抽出された学生に対し、通知を送り、オンラインによる講義に参加するように促し、質疑応答などを行った。

研究 -2 では、対面による講義において、RTIモデルを援用した多層指導モデルの検討を行った。第1層支援・指導は研究 -1と同様であった。第2層・3層支援・指導においては、出席に関してつまずきのみられる学生には通知を送り、成績においてつまずきのみられた学生には講義外で対面による指導を行った。その際には、どのように授業を受けているのか、課題にどのように取り組んでいるのかを聞き取り、それぞれに合ったアドバイスを実施した。それでも改善が見られない場合には個別に講義外にて聞き取りを行い、アドバイスや適切な部署への案内などを行った。

### (3) 研究

研究 では、初年次教育に位置づけられていた講義において、課題を期日までに提出することを標的行動として、SWPBSを援用した多層支援・指導を行った。具体的には、関戸(2017)を踏まえ、PBSに基づくクラスワイドな多層支援モデルに基づき、受講生全体への支援とそこから抽出された受講生に対する個別支援の2つの層を実施した。BL期では課題提出の重要性や困ったときには教員に相談するように教示を行った。第1層支援期では、課題の提出率を折れ線グラフ

で提示し、課題提出することの重要性を伝えると同時に、締め切りまでに課題を出すための工夫として、タスク管理の方法やアプリを例示し、使い方などを教示した。それでも課題提出において困難が見られた学生に対しては、個別に抽出し、課題提出を困難にしている要因について聞き取り、対策を学生と協議した。

#### 4．研究成果

##### (1) 研究

日本における国公立大学の授業全体の配慮方針・一般講義における配慮・定期試験における配慮に関する各大学の回答からは、障害のある学生が在籍していると回答した大学のすべてにおいて配慮を提供していると回答がされ、国立大学では録音機器や補聴器の利用、座席位置を配慮すると回答した大学が80%を超えていた。一方で、講義ノートをコピーして渡す、欠席回数を考慮するとした大学は30%であった。こうした結果から、学生自身が準備をする・教員の負担が少ない配慮は実施されやすい一方で、教員の負担が比較的多く、授業の本質の検討が必要な配慮は実施されにくい傾向にあることが明らかとなった。そのため、これらの配慮を行いやすいよう、実施負担の軽減などが必要であると考えられた。

##### (2) 研究

RTIモデルを援用した多層指導モデルでは、第1層指導としてUDLの要素を取り入れた指導を行うことで、講義につまずく学生が少なくなり、第2層指導に進む学生が先行研究と同程度の割合になることが判明した。また、第2層指導以降では、抽出して個別的な指導を行うことでおおむね成績の改善がみられたものの、第2層指導に参加しない学生の存在が課題となった。また、第3層指導に移行した学生においては、対象講義外の要因で単位取得そのものをやめた学生もあり、高等教育特有の課題がみられた。以上のように、高等教育機関における授業において、多層指導モデルの有効性を一定程度示すことができた。

##### (3) 研究

SWPBSを援用した多層支援・指導モデルにおいては、第1層支援を行うことでBL期よりも課題提出を行うことができる学生が増加した。その後の第2層支援においては、個別の状況に応じた支援を行うことで、改善がみられたものの、体調不良などで維持が困難な事例もみられた。以上の結果から、高等教育機関における初年次教育において、多層支援モデルの有効性を一定程度示すことができた。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 真名瀬 陽平	4. 巻 12
2. 論文標題 高等教育における多層指導モデルの実践的検討	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Inclusive Education	6. 最初と最後の頁 118 ~ 127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20744/incleedu.12.0_118	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 真名瀬陽平	4. 巻 27(2)
2. 論文標題 高等教育の講義型授業における受講方法の違いを学生はどう評価するか : 対面型とオンデマンド型に注目して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 流通経済大学流通情報学部紀要	6. 最初と最後の頁 173-184
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 真名瀬 陽平	4. 巻 45
2. 論文標題 学修ポートフォリオにおける学生の意見を踏まえた書式・指導方法の変更に関する実践的検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本教育工学会論文誌	6. 最初と最後の頁 201 ~ 204
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15077/jjet.S45097	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 真名瀬陽平	4. 巻 9
2. 論文標題 大学新入生の発達障害関連支援ニーズとその後の出席率・GPAとの関連	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Inclusive Education	6. 最初と最後の頁 90-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20744/incleedu.9.0_90	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 真名瀬陽平	4. 巻 25
2. 論文標題 高等教育機関におけるハイフレックス型講義の実践的検討：受講生のアクセシビリティに着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 流通経済大学流通情報学部紀要	6. 最初と最後の頁 155-170
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 真名瀬陽平
2. 発表標題 大学のハイフレックス型講義における多層指導の実践的検討
3. 学会等名 大学教育学会第44回大会発表要旨集録
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関